

平成26年度
事業報告書

公益財団法人東京都環境公社
平成27年6月

《目 次》

I	平成26年度事業報告（概況）	1
II	各事業別結果報告	3
	第1 公益目的事業1	3
	1 環境調査研究事業	3
	2 広報普及等事業	6
	3 地球温暖化防止活動事業	9
	4 廃棄物処理技術の支援等事業	16
	第2 公益目的事業2	19
	1 廃棄物の適正処理等事業	19
	2 資源の循環利用に関する事業	22
	3 広報普及等事業	25
	第3 収益事業等	26
III	平成26年度会計決算書の概要	28
IV	理事会及び評議員会	31
V	役員等名簿	33
VI	公社の職員数	34
	<参 考>	
	公社の事業所等	35

I 平成26年度事業報告（概況）

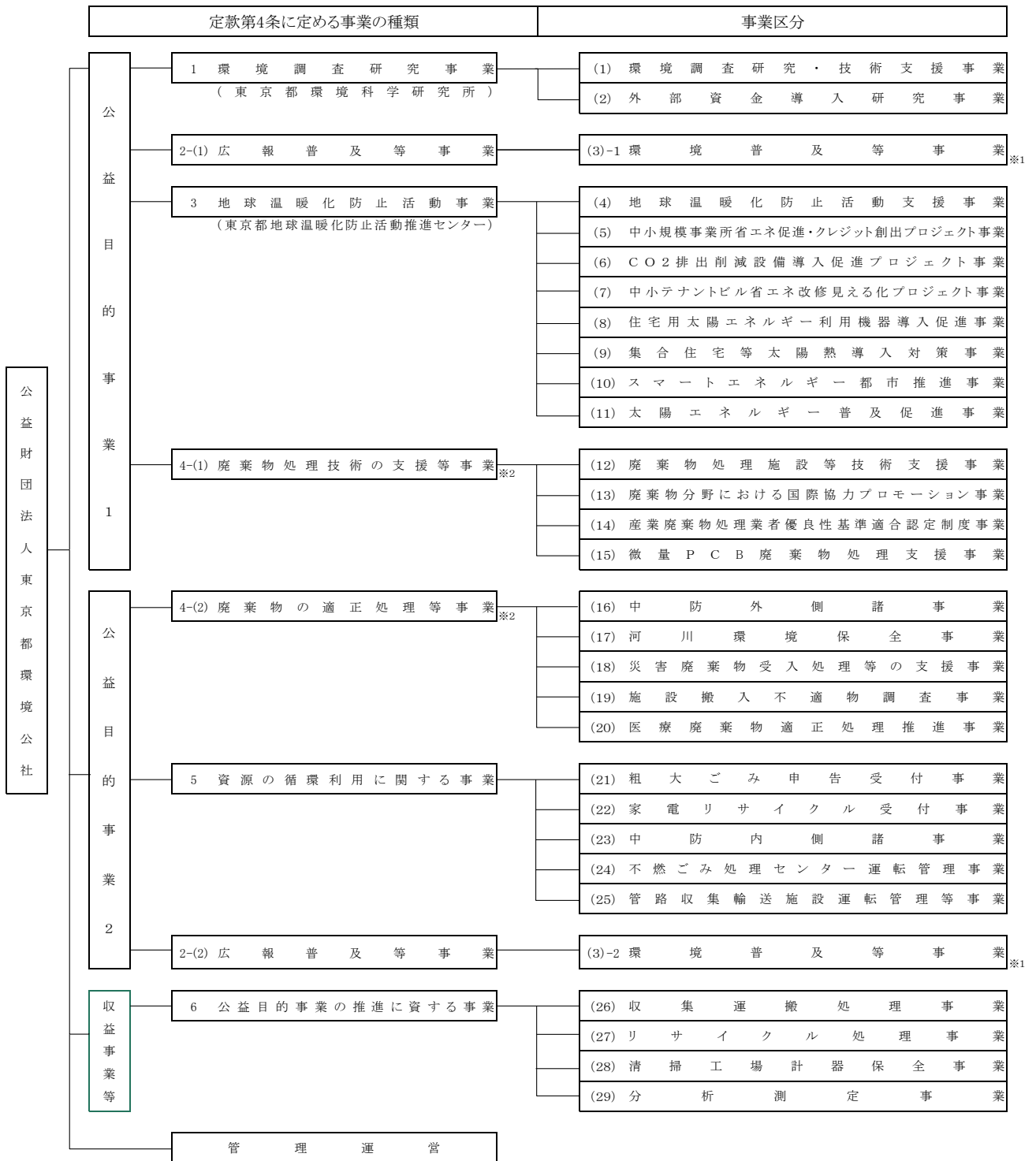
公益財団法人東京都環境公社の平成26年度の事業運営は、東京都や区市町村などの環境施策を補完する公益法人としての役割を十分に踏まえ、環境調査研究事業や地球温暖化防止活動事業を都と連携しながら着実に取り組むとともに、廃棄物対策事業では、大島町の災害廃棄物処理など、これまで培ったノウハウや技術力を活かした取り組みを積極的に行うなど、円滑かつ効果的な事業運営を図った。その結果、全体的には新規事業も含め、各事業とも概ね順調に推移し、所要の成果を上げた。

また、新たなニーズに対応しつつ将来にわたって公益法人としての役割を果たしていくため、分析測定事業や廃消火器リサイクル処理事業を終了するなど既存事業の見直しを適切に行うとともに、水素社会への対応として、潮見環境・リサイクルセンター事業用地を水素ステーションの整備に活用を図るなど、長期的かつ持続的に発展できる事業基盤の確立を目指し、経営改善に取り組んだ。

【主な取組事項】

- (1) 広報普及等事業では、東京の広域的環境問題への対応など、地域の実情に即した取り組みを実施する区市町村に対して支援を行う「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」の運用事務を適切に実施した。
 - ▶ 補助金交付決定件数：58件／取組団体数：33自治体
- (2) 地球温暖化防止活動事業では、スマートエネルギー都市を目指した新たな取り組みとして「中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業」などの各種助成事業の運用事務を適切に実施した。また、水素社会の早期実現を目指し、補正予算を措置するなど迅速かつ弾力的な対応を図り、燃料電池自動車の導入助成を行う「水素エネルギー利活用事業」を開始した。
- (3) 大島町における平成25年10月の記録的豪雨によって発生した災害廃棄物の受入処理については、東京都、東京都二十三区清掃一部事務組合、民間事業者と連携しながら技術的及び人的支援を実施し、平成26年12月末をもって円滑に終了した。
- (4) 潮見環境・リサイクルセンターを事業拠点とする分析測定事業や廃消火器リサイクル処理事業は、社会経済状況など公社を取り巻く環境を踏まえ、26年度末をもって終了するとともに、水素社会への対応を見据え、同事業用地を水素ステーションの整備に活用を図るなど、新たな事業展開に向けた基盤整備を行った。

【事業体系図】



※ 定款上の2広報普及等事業(広報普及等事業)は、公1・公2の各事業に分散している。

※ 「廃棄物処理技術の支援等事業」及び「廃棄物の適正処理等事業」は、定款第4条第1項第5号に定める「廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等に関する事業」に該当し、公1・公2の各事業において区分表記とした。

Ⅱ 各事業別結果報告

第1 公益目的事業1

環境に係る調査研究・普及啓発及び地球温暖化防止活動の推進並びに廃棄物の処理技術の支援等の取り組みを通じて、首都東京の環境負荷低減を図り、低炭素社会の形成に貢献する事業

1 環境調査研究事業

(1) 環境調査研究・技術支援事業（東京都受託事業）「事業番号(1)」

① 調査研究

東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究を実施した。

調査研究	期間
自動車の環境対策の評価に関する研究	平成24～26年度
資源循環に関する研究・最終処分プロセスに関する技術開発	平成24～26年度
微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究	平成26～28年度
高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究	平成25～27年度
有害化学物質の分析法・環境実態の解明に関する研究	平成26～28年度
浅場・干潟等に形成される生態系の機能に関する調査研究	平成25～27年度
東京都におけるヒートアイランド現象等の実態に関する調査研究	平成25～27年度

② 環境技術支援等

東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等を実施した。

環 境 技 術 支 援 等	
	自動車排出ガス測定体制の整備
	ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援
	汚染土壌の合理的な処理促進に関する技術支援
	分析精度管理等
	分析の精度管理等
	低沸点炭化水素類の測定及びVOC簡易測定機による測定結果のクロスチェック
	光化学オキシダント自動測定の精度管理
	大気汚染物質等の実態把握、データ解析及び普及啓発
	都及び区市町村の職員への技術支援
	アスベスト測定調査
	環境汚染事故発生時等における緊急的対応

③ 環境学習

環境に配慮した実践行動や事業活動など、都民、事業者による自主的な取り組みが一層推進されるよう、「小学校教員向け環境教育研修会」や「テーマ別環境講座」等を実施した。

区 分	26年度実績	25年度実績
小学校教員向け環境教育研修会	6回 100人	6回 80人
テーマ別環境講座 (企業・社会人を対象とした環境学習講座)	5回 200人	5回 238人

(2) 外部資金導入研究事業 「事業番号(2)」

環境施策の推進や効果の実証を目的として、公的機関や民間等から外部資金を導入した研究を実施した。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
件 数	6 件	8 件	7 件
金 額	—	33,412 千円	12,259 千円

26年度実績	委 託 元	期 間
東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象との関係解析に関する研究	学校法人法政大学 〔環境省〕	26年4月～27年3月
メガシティにおけるPM2.5黄砂と人為的汚染物質による複合汚染の科学的特徴の解明	国立環境研究所 〔環境省〕	26年4月～27年3月
区施設の設備運用改善支援業務委託	地方公共団体	26年4月～27年3月
新長期規制適合車の排出ガス性能調査 (自動車排出ガス原単位及び総量算定検討調査)	民間企業	27年2月
九都県市指定低公害車の排出ガス調査	九都県市首脳会議 環境問題対策委員会	26年11月～27年1月
ハイブリッドバスの環境性能調査	六大都市自動車 技術評価委員会	26年11月～27年1月
二次的自然「里海」の短寿命生態系におけるブルー カーボン評価に関する研究	国立環境研究所 〔環境省〕	26年6月～27年3月
都立高等学校の環境改善事業基礎調査及び設置方針 検討委託	東京都教育委員会	27年1月～3月

[]は資金元を示す。

2 広報普及等事業（公益目的事業1）

（1）環境普及等事業「事業番号（3）」

① 区市町村との連携による地域環境力活性化事業（東京都受託事業）

東京の広域的環境問題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、東京都と連携し、地域の実情に即した取り組みを実施する区市町村に対し、その経費の一部を補助した。

（事業期間：平成26～35年度）

（10年間で基金50億円）

（補助メニュー別交付決定件数）

1 広域的課題に対する区市町村の取組を都内全域に拡大	26年度実績
(1) 民間団体等との連携による家庭の省エネルギー対策事業	3件
(2) ポイントプログラムを活用した家庭の省エネルギー対策事業	1件
(3) 省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業	6件
(4) 賢い節電のためのLED活用事業	2件
(5) 生物多様性保全のための計画策定事業	4件
(6) 外来種・移入種の積極的防除事業	11件
(7) 古紙持ち去り問題対策事業	3件
(8) 水銀含有廃棄物の適正処理の推進事業	2件
(9) 金属資源循環利用のための小型電子機器等再資源化促進事業	11件
(10) 在宅医療廃棄物の適正処理の推進事業	2件
小計	45件
2 地域特性・地域資源を活用した魅力ある地域環境の創出を促進	26年度実績
(1) 間伐材等の木質バイオマスエネルギー利用の促進事業	2件
(2) 島しょ地域における再生可能エネルギー利用の推進事業	1件
(3) 地域のポテンシャルに応じた太陽エネルギー活用普及促進事業	1件
(4) 樹林地や湧水などの貴重な生態系を保全するための取組の推進事業	2件
小計	6件
3 将来的な広域展開に向けた先駆的な取組をモデル事業として推進	26年度実績
(1) 都内中小クレジットの活用推進事業	2件
(2) 既存共同住宅の省エネルギー対策促進事業	3件
(3) ICT技術を活用した自転車シェアリングの普及促進事業	2件
小計	7件
合計(1+2+3)	58件

※26年度取組団体数：33自治体

区：千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区

市町村：立川市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、日野市、福生市、狛江市、稲城市、あきる野市、檜原村、奥多摩町、利島村、八丈町

② 地球温暖化防止活動普及広報事業

ア 省エネ相談窓口（自主事業）

地球温暖化防止に関する質問・相談に応じるとともに、省エネ対策に関するアドバイスを行った。

また、地球温暖化防止に関するDVD等の貸出を行った。

区 分	26年度実績	25年度実績
地球温暖化防止に関するDVD等貸出	52 件	39 件

イ イベント出展による普及広報（自主事業）

省エネセミナーの開催やイベント出展を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、都民一人ひとりの省エネ活動を促進した。

また、家庭の省エネにおける「思い違い」などに関する実態調査を行い、その結果をホームページで公開した。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
省エネセミナー開催	1 回	1 回	1 回
イベント出展	10 件	10 件	13 件
省エネ対策実態調査	1 回	1 回	1 回

ウ セミナー等への講師派遣（自主事業）

都内の企業・団体・自治体等が開催する地球温暖化防止活動及び省エネに関するセミナー・イベントに講師を依頼者の要望に応じて派遣し、研修会等を実施した。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
有料講師派遣	30 件	5 件	11 件

エ 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業（環境省補助事業）

地域における地球温暖化防止活動の基盤形成を目的として、関係主体との連絡調整会議の設置・運営及び省エネに関するセミナーを開催する都内の民間企業等へ講師を派遣した。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
連絡調整会議	2 回	2 回	2 回
無料講師派遣	15 件	11 件	12 件

オ 地域活動支援・連携促進事業（環境省補助事業）

同一業種や同一地域のコミュニティ単位において、モデルとなる事業所の省エネ診断を実施し、診断結果を基にした運用改善対策の提案を行った。

また、各コミュニティによる運用改善提案の実践に対し、支援を行うとともに、省エネ手法などのノウハウを共有するための報告会を開催した。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
省エネ診断	3 コミュニティ —	3 コミュニティ 30事業者	3 コミュニティ 30事業者
報告会の開催	—	4 回	3 回

3 地球温暖化防止活動事業

(1) 地球温暖化防止活動支援事業「事業番号(4)」

① 中小規模事業所への温暖化対策等支援事業（東京都受託事業）

ア 省エネルギー診断

省エネ対策について関心のある事業者に対し、個別に事業所に出向いて現場の設備や省エネ対策等を直接調査・診断し、省エネ対策を事業者に提案した。

さらに、新たな投資を抑えた省エネ対策として、既存設備の使用方法を改善する技術支援（運用改善支援）を実施した。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
省エネルギー診断	400 件	285 件	278 件
運用改善支援	100 件	88 件	52 件

イ 地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介

地球温暖化対策に係る知見・技術をもつ事業者を「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、ホームページや窓口、講習会等のあらゆる機会を使って、温暖化対策に取り組む事業者に対し情報提供を行った。

区 分	26年度実績	25年度実績
東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録者数	97 社	94 社

ウ 初期投資ゼロ省エネ支援モデル事業

都内中小規模事業者の継続的な省エネ対策への取り組みを支援することを目的として、「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」から、初期投資費用のかからない省エネ対策の企画・提案を募集し、支援を希望する中小規模事業者へ紹介した。

区 分	26年度実績	25年度実績
省エネ対策企画・提案の募集	6 件	3 件
省エネ対策技術支援の実施	1 件	1 件

エ 地球温暖化対策報告書制度及び省エネ導入推奨機器指定制度の運用

中小規模事業所を対象とした「東京都地球温暖化対策報告書」の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行った。

また、中小企業者向け省エネ促進税制において減免対象となる、省エネ導入推奨機器の申請受付・審査業務を実施した。

区 分		26年度提出状況	25年度提出状況
東京都地球温暖化対策報告書提出	事業者数	2,260 件	2,004 件
	事業所数	34,329 件	33,552 件

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
東京都地球温暖化対策報告書制度立入調査	100 件	81 件	79 件

区 分		26年度実績	25年度実績
省エネ導入推奨機器の受付・審査	指定申請	19,009 件	9,014 件
	取消申請	217 件	714 件

オ 区市町村及び業界団体との連携

区市町村や業界団体と連携して、中小規模事業者向けに省エネ対策のポイント、進め方に関する研修会、イベント等での支援策の紹介、個別相談等を実施した。

また、業種の特徴を踏まえ、具体的な省エネ手法をまとめたテキストを作成して、研修会を実施した。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
中小規模事業所対策推進研修会	50 件	37 件	38 件
業種別研修会	1 業種	1 業種	2 業種

② 家庭部門における温暖化対策等支援事業（東京都受託事業）

ア 家庭の省エネアドバイザー制度の運営

東京都が企業・団体と連携して実施している「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」の運営を実施した。

また、省エネに関するノウハウを持ち、業務の中で家庭との接点を有する企業・団体を募集し、各団体から推薦を受けたスタッフに対し、省エネアドバイザー及び省エネ診断員研修を実施した。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
省エネアドバイザー研修	3件 —	3件 221人	3件 229人
省エネ診断員育成研修(新規)	2件 —	1件 12人	3件 32人
省エネ診断員育成研修(更新)	2件 —	2件 87人	2件 101人

*登録者数 省エネアドバイザー 3,432 人（平成 27 年 3 月 31 日時点）
省エネ診断員 145 人（平成 27 年 3 月 31 日時点）

イ 中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策

東京都と連携している団体とともに、省エネに関するノウハウを持ち、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して研修を行い、東京省エネマイスター店の登録・公表を行った。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
省エネマイスター研修	4 件	2 件	2 件

*登録店舗数 288 店舗 (平成 27 年 3 月 31 日時点)

(2) 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト事業

(東京都受託事業)「事業番号(5)」

本事業は、平成 22 年度から平成 23 年度において、省エネ診断等に基づく高効率な省エネ設備を導入した経費の一部を助成したもので、平成 26 年度は、24 年度から実施している助成金交付の条件として都に譲渡された、発生する CO₂削減量をクレジット化する権利について、クレジットの認定手続きを行うとともに、対象事業所の省エネ設備導入による削減効果や都内中小クレジット創出状況の分析・検証を行った。

(事業期間：平成 22～30 年度)

(3) CO₂ 排出削減設備導入促進プロジェクト事業 (東京都受託事業)「事業番号(6)」

本事業は、平成 23 年度から平成 25 年度において、都内の温室効果ガス排出総量削減義務者のうち、中小企業基本法に定める中小企業等が所有する事業所に対して、CO₂排出を削減する設備を導入した経費の一部を助成したもので、平成 26 年度は、省エネ設備導入効果に関する報告書を受け付けた。

(事業期間：平成 23～32 年度)

(4) 中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業

(東京都受託事業)「事業番号(7)」

平成 26 年度から平成 27 年度において、中小テナントビルの省エネ改修促進を目的に、低炭素化を果たす省エネ設備を導入した都内中小規模事業所に対して、その経費の一部を補助した。

(事業期間：平成 26～27 年度「補助金の交付は平成 28 年度まで」)

(2 年間で基金 40 億円)

(交付決定件数)

区 分	26年度実績
中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト	28 件

(5) 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業（東京都補助事業）「事業番号(8)」

本事業は、平成 21 年度から平成 22 年度において、再生可能エネルギーの利用拡大を目的に、太陽エネルギー利用機器を設置した者に対してその経費の一部を補助したもので、平成 26 年度は、補助金交付の条件として公社に譲渡された環境価値量の検針、及びグリーンエネルギー認証センターへの環境価値の認証申請業務を行った。

また、認証された環境価値をもとに、グリーンエネルギー証書の発行及び販売を行ったが、実績には至らなかった。

(事業期間：平成 21～32 年度)

区 分		26年度実績	25年度実績
環境価値認証量	太陽光発電システム	25,316,980 kWh	27,841,355 kWh
	太陽熱利用システム	1,893,313 MJ	1,733,570 MJ

(6) 集合住宅等太陽熱導入促進事業（東京都補助事業）「事業番号(9)」

都内への太陽熱利用システムの導入拡大を目的に、新築住宅及び社会福祉施設等に太陽熱利用システムを設置する住宅供給事業者等に対して、その経費の一部を補助した。

(事業期間：平成 23～27 年度)

(5 年間で基金 20 億円)

(交付決定件数)

区 分	26年度実績	25年度実績
太陽熱利用システム (新たな施工技術等を含むもの)	6 件	9 件

(7) スマートエネルギー都市推進事業（東京都受託事業）「事業番号(10)」

① 家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業

家庭におけるエネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、HEMS (※1) の導入を条件として、蓄電池システムやコージェネレーションシステム等を設置する者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 25～27 年度「助成金の交付は平成 29 年度まで」)

(3 年間で基金 67 億円)

(交付決定件数)

区 分	26年度実績	25年度実績
コージェネレーションシステム(燃料電池等)	2,839件	1,623件
蓄電池	1,588件	1,513件
ビークル・トゥ・ホームシステム	8件	4件
太陽光発電システム	1,320件	526件

② オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業

オフィスビル等におけるエネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、BEMS（※2）の導入を条件に、コージェネレーション設備を設置する事業者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 25～29 年度「助成金の交付は平成 31 年度まで」）

（5 年間で基金 30 億円）

（交付決定件数）

区 分	26年度実績	25年度実績
オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進	3 件	10 件

③ 中小テナントビルのエネルギー管理支援サービス普及促進事業

本事業は、平成 25 年度において、テナント単位の照明や空調等のエネルギーの効率的な運転管理を目的として、BEMSを導入する中小企業者に対して、その経費の一部を助成したもので、平成 26 年度は、BEMSの導入効果に関する報告書を受け付けた。

④ 中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業

熱を多用するなど省エネポテンシャルの高い中小医療・福祉施設において、ESCO事業者を活用したエネルギーマネジメントの推進を目的として、燃料電池や太陽光発電システム等の創エネ機器をはじめ、LED照明や高効率空調機器等の省エネ機器の導入に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 26～30 年度「助成金の交付は平成 32 年度まで」）

（5 年間で基金 30 億円）

（交付決定件数）

区 分	26年度実績
ガスコージェネレーションシステム	19 件
LED照明器具	8 件
空気調和設備	15 件

⑤ スマートマンション導入促進事業

都内で住宅ストックの 7 割近くを占める集合住宅におけるエネルギーマネジメントを促し、省エネ、節電を一層推進するスマートマンションの普及を目的に、MEMS（※3）の導入に対して、申請の受付を行った。

（事業期間：平成 26～30 年度「助成金の交付は平成 30 年度まで」）

（5 年間で基金 10 億円）

（申請受付件数）

区 分	26年度実績
スマートマンション導入促進	62 件

⑥ 次世代自動車の普及促進事業

温暖化対策に加え、都市のエネルギーマネジメントや非常用電源として防災性に寄与する外部給電が可能な次世代自動車（EV・PHV）の普及促進を目的に、中小企業者、個人事業者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 26 年度）

（26 年度の基金 6,500 万円）

（交付決定件数）

区 分	26年度実績
電気自動車(EV)	113 件
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	114 件

⑦ 水素エネルギー利活用促進事業（26 年度補正予算）

水素社会の早期実現に向けて、燃料電池自動車の普及促進や水素ステーション等の整備を目的とした助成事業を実施するための準備を行い、平成 27 年 2 月より、燃料電池自動車の購入した事業者、リース事業者や個人に対し、その経費の一部を助成する申請受付を開始した。

※1 HEMS：Home Energy Management System の略称。

家庭内のエネルギー消費機器をネットワークで接続し、稼働状況やエネルギー消費状況をパソコンやタブレット端末等で「見える化」を図り、省エネ行動を促すシステム。

※2 BEMS：Building and Energy Management System の略称。

ビル等の建物内で使用する電力使用量等を計測及び蓄積することにより、導入拠点や遠隔での「見える化」を図り、空調・照明設備等の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能等を有するエネルギー管理システム。

※3 MEMS：Mansion Energy Management System の略称。

マンションの建物内で使用する電力使用量等を計測及び蓄積することにより、導入拠点や遠隔での「見える化」を図り、空調・照明設備等の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能等を有するエネルギー管理システム。

(8) 太陽エネルギー普及促進事業（東京都補助事業） 「事業番号(11)」

太陽エネルギーの普及促進を目的として、太陽光発電等に関する多様な相談に応じるとともに、東京ソーラー屋根台帳など、効果的な情報発信を行うウェブサイトの運営や太陽光発電の普及に向けたセミナーを開催した。

項目	実施内容	
「屋根ちから」ソーラープロジェクトの運営	太陽エネルギーポータルサイトによる情報発信と相談窓口対応	
東京ソーラー屋根台帳	・「東京ソーラー屋根台帳(ポテンシャルマップ)」の運営管理 ・区市町村と連携し各自治体の環境施策に関する情報を掲載	
セミナーの開催	太陽光発電事業者と建物所有者のマッチング等を図る屋根貸しセミナー	1回
	事業者向け太陽光発電セミナー	1回

4 廃棄物処理技術の支援等事業

(1) 廃棄物処理施設等技術支援事業（自主事業） 「事業番号(12)」

廃棄物処理施設の建設や維持管理などの技術支援を始め、施設の整備計画に伴う基礎調査・基本設計業務を区市町村等から受注し、実施した。

区 分	委 託 元	26年度計画	26年度実績	25年度実績
ごみ処理施設建設及び維持管理に関する技術支援及び調査業務	多摩地区市町村等	7 件	5 件	6 件
	島しょ町村等	3 件	4 件	4 件
	その他(東京都外)	1 件	2 件	1 件
精密機能検査	多摩地区市町村等	1 件	1 件	1 件

※廃棄物処理施設等技術支援事業委託元一覧

委 託 元	26年度実績	期間
多摩地区市町村等	西多摩衛生組合	4/1～3/31
	昭島市	7/1～3/27
	福生市	4/1～3/31
	日野市	10/30～2/27
	多摩ニュータウン環境組合	10/3～3/27
精密機能検査	町田市	6/3～3/27
島しょ町村等	八丈町	4/1～3/31
	八丈町(放射能測定)	6/10～6/30
	三宅村	5/1～3/31
	小笠原村	4/1～3/31
その他(都外)	高座清掃施設組合	6/2～3/31
	愛知県犬山市	10/9～1/30

(2) 廃棄物分野における国際協力プロモーション事業(東京都受託事業)「事業番号(13)」

東京都が実施する廃棄物分野における国際協力事業の事務局として、アジアの諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の技術支援を実施した。

項目	実施内容
窓口業務	○東京の廃棄物処理・リサイクル制度や施設等に関する国内外からの問い合わせ ○施設の視察、講義等の依頼等に対し、東京都の窓口として対応
研修等業務	○都内研修 アジア大都市ネットワーク21 (ANMC21) 共同事業に基づく ・職員能力向上プログラム「資源リサイクルの促進」都内研修の実施 ・ヤンゴン市職員を対象とした東京ワークショップの開催 (2回) ○海外研修 ・ヤンゴン現地ワークショップの開催 ・ウランバートル現地ワークショップの開催 ・バンコク現地ワークショップの開催

*海外見学等受付件数：50件、研修等業務：6件 (平成27年3月31日現在)

(3) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業(自主事業)「事業番号(14)」

「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、評価認定業務を厳正かつ公正に実施し、優良な産業廃棄物処理業者を認定した。

また、認定された事業者について、排出事業者に対し広く情報提供を行った。

区分	名称	申請区分	26年度計画		26年度実績		25年度実績	
			社数	件数	社数	件数	社数	件数
第1種 評価基準	産廃 エキスパート	新規	9社	10件	3社	8件	9社	10件
		更新	116社	169件	107社	160件	6社	8件
第2種 評価基準	産廃プロ フェッショナル	新規	11社	15件	6社	6件	9社	12件
		更新	50社	62件	39社	49件	12社	15件
合計			186社	256件	155社	223件	36社	45件

トライアル認定 ※1

名称	26年度実績
産廃エキスパート	1件

※1 産廃プロフェッショナル認定取得者を対象にした産廃エキスパートへの昇格制度。

認定事業者数 ※2 (平成27年3月31日現在)

認定区分	認定者数		業の区分		
	社数	専門性 (感染性廃棄物)	収集運搬業 (積替え保管を除く)	収集運搬業 (積替え保管を含む)	中間処理業
産廃 エキスパート	171社	29社	83件	80件	75件
産廃プロ フェッショナル	101社	14社	75件	25件	25件
合計	272社	43社	158件	105件	100件

※2 複数の業の区分にて認定を受けている事業者がいるため、認定社数の合計は整合しない。

(4) 微量PCB廃棄物処理支援事業（東京都受託事業）「事業番号(15)」

有害物質であるPCB廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量PCBを含む廃絶縁油等の処分や微量PCBを含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施する者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成23～27年度)

(5年間で基金10億1,500万円)

(交付決定件数)

区 分	26年度実績	25年度実績
微量PCB廃絶縁油等の処分	329件	106件
微量PCBの濃度分析	204件	131件

第2 公益目的事業2

省資源化と資源の循環利用及び廃棄物の適正処理並びに災害廃棄物処理の支援に関する取り組みを通じて、公衆衛生の向上と首都東京の持続可能な循環型社会の形成に貢献する事業

1 廃棄物の適正処理等事業

(1) 中防外側諸事業（東京都受託事業）「事業番号(16)」

東京都中央防波堤外側埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業及び環境保全対策など、管理運営に関する業務を実施した。

事業項目	事業概要
1 一般廃棄物の受入業務	① 焼却残灰等の搬入者確認 ② 搬入車両の誘導及び指導
2 産業廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 搬入の受付、処理手数料の徴収等 ④ 廃棄物搬入車両の誘導
3 スラグ・粗大破碎ごみ等受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等
4 廃石綿受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 廃棄物搬入車両の誘導
5 廃棄物埋立作業	① 廃棄物の敷き均し転圧作業 ② 処分場内の中間覆土作業 ③ 処分場内の掘削、整地、搬入路・踊り場の造成作業 ④ 埋立作業現場の散水作業
6 産業廃棄物分析業務	① 産業廃棄物(汚泥、燃え殻、ばいじん、鉱さい)の分析
7 防火及び場内警備等業務	① 埋立作業時間帯外の埋立処分場関連施設等の警備 ② 開場時間帯内の処分場への進入車両の監視 ③ 災害等発生時の初期対応、緊急連絡
8 飛散ごみ対策等環境保全作業	① 処分場内の幹線・周回道路等の清掃・飛散ごみの収集作業 ② 洗車場側溝等の清掃、ドロ落とし施設の污水収集・清掃作業 ③ 残灰等のごみ飛散防止の散水作業
9 散水業務	① 処分場内の搬入道路・周回道路等の散水作業 ② 廃棄物空け場等の巡回による散水作業
10 最終覆土及び仮設道路造成作業	① 処分場内における覆土材の運搬作業等 ② 処分場内の覆土作業及び整地・整形作業 ③ 覆土用道路の造成及び処分場内搬入路の整地・整形作業

(2) 河川環境保全事業（東京都受託事業）「事業番号(17)」

東京都心内部河川の環境保全を目的として、都知事が管理する隅田川を始めとする 30 河川の浮遊ごみ等清掃除去業務を実施した。

また、河川内の船舶等事故発生時の緊急対応、災害等発生時における物資輸送の機能等の訓練を併せて実施した。

事業概要	区分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
1 都の指示する河川の水面に浮遊するごみ等を除去清掃	作業日数 (日)	308	308	308
	対象河川 (本)	30	30	30
	作業距離 (km)	107	107	107
2 河川水面清掃作業に必要な船舶等及び分室の保守管理	管理船舶等 (艘)	21	21	20
	機材 (台)	ショベルローダー 1	ショベルローダー 1	ショベルローダー 1
	施設 (棟)	厩橋分室 1 潮見分室 1	厩橋分室 1 潮見分室 1	厩橋分室 1 潮見分室 1

(3) 災害廃棄物受入処理等の支援事業「事業番号(18)」

平成 25 年 10 月の記録的豪雨によって発生した大島町の災害廃棄物の受入処理については、東日本大震災災害廃棄物処理支援事業で培ったノウハウを活用し、東京都、東京二十三区清掃一部事務組合、民間事業者と連携しながら、技術的及び人的支援を実施した。

なお、本事業は、平成 26 年 12 月末をもって円滑に終了した。

(事業期間：平成 25～26 年度)

(年度別処理量)

(単位:t)

災害廃棄物種類	25年度処理量	26年度処理量	合計
廃畳・布団等	11.36	11.76	23.12
建設混合廃棄物	471.21	771.28	1,242.49
廃木材	1,489.66	4,999.59	6,489.25
可燃性廃棄物(木くず等)	810.01	2,820.12	3,630.13
廃タイヤ	—	6.87	6.87
処理量計	2,782.24	8,609.62	11,391.86

(4) 施設搬入不適物調査事業「事業番号(19)」

特別区の各清掃工場及び不燃ごみ処理センターの一般廃棄物の適正搬入を確保し、安定的な操業を目的として、車両により搬入される一般廃棄物の不適物の検査業務を実施した。

区 分		26年度計画		26年度実績		25年度実績		
		作業日数		作業日数		作業日数		
		(月間)	(年間)	(月間)	(年間)	(月間)	(年間)	
合 計		26	312	26	312	26	312	
内 訳	平日	昼 間	15	180	16	195	15	180
		早 朝	6	72	6	72	6	72
		夜 間	1	12	1	12	1	12
	日・祭日	昼 間	2	24	2	20	2	24
		早 朝	2	24	1	13	2	24

※ 小数がある場合は、少数第1位を四捨五入する。

(5) 医療廃棄物適正処理推進事業（自主事業）「事業番号(20)」

① 医師会・医療廃棄物適正処理推進事業

本事業は、公益社団法人東京都医師会と共同で実施し、都内診療所等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェストなどによって追跡管理し、その処理状況について、都内診療所等へ迅速な報告を行った。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
参加医療機関	2,500 件	1,067 件	1,099 件
電子マニフェスト追跡管理	—	8,491 件	13,657 件

② 病院・医療廃棄物適正処理推進事業

都内大規模病院等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェストなどによって追跡管理し、その処理状況について、都内大規模病院等へ迅速な報告を行った。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
参加病院	60 件	47 件	50 件
電子マニフェスト追跡管理	—	19,572 件	20,036 件

2 資源の循環利用に関する事業

(1) 粗大ごみ申告受付事業「事業番号(21)」

各区市の住民から排出される粗大ごみについて、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類及び区市毎に異なる情報提供を的確に行うとともに、集約された受付データを各自治体指定場所（清掃事務所を含む）に提供する業務を実施した。

26年度受託自治体：都区19区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、大田区、渋谷区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区）及び調布市

26年度計画			26年度実績			25年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
3,370,000	359	9,387	3,459,870	359	9,637	3,396,100	359	9,460

※ 受付件数にはWEB受付を含む。

(2) 家電リサイクル受付事業「事業番号(22)」

特別区の住民から排出される家電リサイクル法対象品について、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類に応じて情報提供を的確に行うとともに、集約されたデータを東京二十三区家電リサイクル事業協同組合会員事業者（59社）に提供する業務を実施した。

26年度計画			26年度実績			25年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
80,000	307	261	77,550	307	252	80,506	308	261

※家電リサイクル法対象品目

- 家庭用エアコン
- テレビ
 - ・ブラウン管式
 - ・液晶式(電源として一次電池又は蓄電池を使用しない物に限り、建築物に組み込むことができるように設計されたものを除く。)
 - ・プラズマ式
- 電気冷蔵庫・電気冷凍庫
- 電気洗濯機・衣類乾燥機

(3) 中防内側諸事業「事業番号(23)」

中央防波堤内側埋立地における、中間処理施設等の廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付及び環境保全対策などの業務を実施した。

事業項目	事業概要
1 廃棄物の受入等業務	① 廃棄物の受付業務及び処理手数料の徴収等業務 ② 運搬車両の誘導及び搬入物の確認・調査・指導等業務
2 中防処理施設内汚水収集及び槽、管渠清掃作業	① 物揚場内汚水収集作業 ② 中防処理施設内槽清掃作業(物揚場を含む) ③ 中防処理施設管渠清掃作業 ④ スラッグ運搬業務及び保管整備
3 粗大ごみ等破碎済ごみの積込運搬等業務	① 破碎済ごみ積込運搬等業務 ② 処理不適物破碎済ごみの埋立処分場への運搬業務 ③ 粗大破碎済ごみ積込、搬出車両案内誘導業務
4 破碎ごみ処理施設焼却残灰等輸送業務	① 破碎ごみ処理施設(中防流動床)から排出される焼却残灰等の運搬
5 粗大ごみ一時保管に係る管理・復旧等業務	① 粗大ごみ等の不燃ごみ処理センターへの搬送 ② 不燃ごみ処理センターにおける整理、適正管理 ③ 不燃ごみ処理センターから粗大ごみ処理施設への搬送

(4) 不燃ごみ処理センター運転管理事業「事業番号(24)」

中防及び京浜島不燃ごみ処理センターの2施設において、東京23区内の一般家庭等から排出された不燃ごみを適正に処理するとともに、23区で唯一の最終処分場の延命化のため、金属類等の資源物を可能な限りリサイクルする業務を実施した。

区分	26年度計画			26年度実績			25年度実績		
	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)
中防不燃ごみ処理センター	77,190	310	249	59,950	310	193	64,084	310	207
京浜島不燃ごみ処理センター	34,708	310	112	18,739	310	60	21,213	310	68

(5) 管路収集輸送施設運転管理等事業「事業番号(25)」

臨海副都心地域（青海・台場・有明）の集合住宅等から排出されるごみを処理するため、管路収集輸送施設の運転管理業務を実施した。

また、各建物に設置されている、ごみ貯留ドラム等の利用者設備の保守点検業務を、各建物管理者等から受託し、実施した。

事業項目	26年度計画	26年度実績	25年度実績
1 管路収集輸送施設の運転管理業務 (作業日数)	365日	365日	365日
2 管路輸送施設利用者設備保全業務 (ごみ貯留ドラム数)	64基	64基	64基

3 広報普及等事業（公益目的事業2）

（1）環境普及等事業「事業番号（3）」

① 環境関連施設の見学案内

環境への意識を高めることを目的として、管理型処分場及び廃棄物処理施設の一般市民及び小学生等への見学案内業務を実施した。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
中央防波堤内施設見学案内	1,280件 —	1,263件 44,305人	1,088件 37,519人
スーパーエコタウン施設案内	18回 —	18回 527人	20回 596人
環境関連施設見学会	22回 —	20回 574人	22回 799人
夏休み親子環境学習会	20回 —	16回 262人	20回 387人

② 産業廃棄物管理責任者講習会（自主事業）

条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者を対象として、省資源化の推進、法令順守、優良品認定事業者の活用を付与するなど、適正処理等の意識向上を図ることを目的として、産業廃棄物管理責任者講習会を実施した。

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
産業廃棄物管理責任者講習会	4回 —	4回 324人	4回 321人

第3 収益事業等

廃棄物のリサイクル処理や環境計量証明等事業を通じて、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として行う事業

(1) 収集運搬処理事業（自主事業）「事業番号(26)」

平成25年度事業終了後の残務処理として、これまで事業の用に供してきたペットボトル圧縮梱包機等の撤去や、収集車両の処分等、適切に実施した。

(2) リサイクル処理事業（自主事業）「事業番号(27)」

事業所から排出される廃蛍光管類や廃消火器（ABC粉末）を中間処理し、再資源化ルートに乗せ、適正に処理をした。

なお、廃消火器のリサイクル処理事業は、平成26年度末をもって終了した。

区 分	26年度計画			26年度実績			25年度実績		
	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)
廃蛍光管類	800,539	244	3,280	768,269	245	3,135	893,367	245	3,646
廃消火器	9,026	244	37	6,892	245	28	8,965	245	37

廃棄物管理票(マニフェスト)等の販売

品名	26年度計画	26年度実績	25年度実績
廃棄物管理票 (箱)	1,784	1,451	3,868

(3) 清掃工場計器保全事業「事業番号(28)」

特別区等の清掃工場に設置されている排ガス分析計等の環境測定機器の保守点検業務を、東京二十三区清掃一部事務組合及び多摩地区等の自治体から受託し、実施した。

事業項目	区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績
排ガス分析計等 保守点検	作業日数 (日)	307	307	308
	工場・施設数 (件)	32	32	31
	点検基数 (基)	9,841	9,330	9,107

(4) 分析測定事業「事業番号(29)」

都内清掃工場のボイラー水や民間事業所等の水質、大気、臭気など環境保全のための調査・分析等業務を、区市町村等及び民間事業者から受託し、実施した。

なお、本事業は、平成26年度末をもって終了した。

事業概要	項目	26年度計画	26年度実績	25年度実績
環境保全のための、 検査・調査・分析業務	産業廃棄物	2,000 (0)	1,397 (307)	2,237 (579)
	水質	33,000 (1,662)	32,291 (2,232)	32,617 (2,435)
	上水	250 (0)	942 (22)	766 (30)
	大気	100 (0)	74 (0)	120 (0)
	臭気	150 (0)	189 (27)	176 (20)
	ごみ質等調査	404 (0)	404 (0)	414 (10)
	消火剤等分析調査	120 (120)	88 (88)	106 (106)
	ばい煙等調査	20 (20)	32 (0)	53 (0)
	その他調査	256 (206)	220 (0)	436 (223)
	合計	36,300 (2,008)	35,637 (2,676)	36,925 (3,403)

()は、公社内部からの委託であり、内数である。

Ⅲ 平成26年度会計決算書の概要

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科 目	平 成 26 年 度 決 算 額
《資産の部》	
流動資産	26,549,055
固定資産	2,268,424
資産合計	28,817,480
《負債の部》	
流動負債	24,192,522
固定負債	223,538
負債合計	24,416,060
《正味財産の部》	
指定正味財産	356,937
一般正味財産	4,044,482
正味財産合計	4,401,419
負債及び正味財産合計	28,817,480

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

2 正味財産増減の概要

(単位:千円)

項目		金額	
一般正味財産 増減の部	公益目的 事業会計	経常収益	5,466,933
		経常費用	5,290,218
		当期経常増減額	176,715
		経常外収益	39
		経常外費用	6,509
		当期経常外増減額	▲ 6,469
		他会計振替額	0
	税引前当期一般正味財産増減額	170,246	
	収益事業 会計	経常収益	440,040
		経常費用	439,448
		当期経常増減額	591
		経常外収益	0
		経常外費用	5,423
		当期経常外増減額	▲ 5,423
		他会計振替額	0
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 4,832	
	法人会計	経常収益	8,434
		経常費用	21,356
		評価損益等計	435
		当期経常増減額	▲ 12,486
		経常外収益	0
		経常外費用	12
		当期経常外増減額	▲ 12
	他会計振替額	0	
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 12,498	
	内部取引消去	経常収益	▲ 7,559
		経常費用	▲ 7,559
		内部取引消去計	0
合計	経常収益	5,907,848	
	経常費用	5,743,462	
	評価損益等計	435	
	当期経常増減額	164,821	
	経常外収益	39	
	経常外費用	11,945	
	当期経常外増減額	▲ 11,905	
	他会計振替額	0	
税引前当期一般正味財産増減額	152,915		
指定正味財産増減の部	法人税等	270	
	当期一般正味財産増減額	152,645	
	一般正味財産期首残高	3,891,836	
	一般正味財産期末残高	4,044,482	
指定正味財産増減の部	当期指定正味財産増減額	235	
	指定正味財産期首残高	356,701	
	指定正味財産期末残高	356,937	
正味財産期末残高		4,401,419	

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

3 事業別収支の合計(経常増減の部)

(単位:千円)

事業名	経常収益	経常費用	評価損益計	当期経常増減額
公益目的事業	5,466,933	5,290,218	—	176,715
公益目的事業1	1,550,142	1,534,489	—	15,653
1 環境調査研究事業	815,134	794,059	—	21,075
2 - (1) 広報普及等事業	24,572	40,378	—	▲ 15,806
3 地球温暖化防止活動事業	585,372	538,032	—	47,340
4 - (1) 廃棄物処理技術の支援等事業	125,064	162,020	—	▲ 36,956
公益目的事業2	3,916,789	3,755,726	—	161,063
4 - (2) 廃棄物の適正処理等事業	1,818,303	1,766,771	—	51,532
5 資源の循環利用に関する事業	2,091,780	1,926,151	—	165,629
2 - (2) 広報普及等事業	6,706	62,804	—	▲ 56,098
収益事業等	440,040	439,448	—	591
6 公益目的事業の推進に資する事業	440,040	439,448	—	591
法人会計	8,434	21,356	435	▲ 12,486
法人会計(管理運営)	8,434	21,356	435	▲ 12,486
内部取引消去	▲ 7,559	▲ 7,559	0	0
合計	5,907,848	5,743,462	435	164,821

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

4 預り基金の概要

(単位:千円)

預り基金名 (期間)	平成26年度末時点の 金額	備考
区市町村との連携による地域環境力活性化事業基金 (平成26～35年度)	4,811,740	10年間:50億円 [26年度:50億円]
集合住宅等太陽熱導入促進事業基金 (平成23～27年度)	1,783,799	5年間:20億円 [23年度:20億円]
中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業基金 (平成26～27年度)	4,000,000	2年間:40億円 [26年度:40億円]
スマートエネルギー都市推進事業基金 (平成25～30年度)	11,766,161	5年間:140億2千5百万円 [25年度:99億6千万円] [26年度:40億6千5百万円]
微量PCB廃棄物処理促進支援事業基金 (平成23～27年度)	871,678	5年間:10億1千5百万円 [23年度:10億1千5百万円]
合計	23,233,378	

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

IV 理事会及び評議員会

(1) 理事会

開催日	議案番号	議案名	会議の結果
平成26年6月11日	1	平成25年度 事業報告及び収支決算について	承認
	2	理事の任期満了に伴う後任候補者の選任について	承認
	3	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項について 《報告事項》	承認
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	了承
	・	平成23年度東京都包括外部監査改善計画の措置状況について	了承
平成26年8月6日	1	廃消火器リサイクル処理事業の方針について	承認
平成26年12月8日	1	分析測定事業の今後の方針について	承認
平成26年2月17日	1	平成26年度収支予算の補正(案)について	承認
	2	潮見環境・リサイクルセンター事業用地の新たな活用計画(案)について	承認
	3	経営改善対策積立金及び城南島エコプラント売却金の活用計画(案)について	承認
	4	平成27年度事業計画及び収支予算(案)について 《報告事項》	承認
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	了承

※以下は決議の省略手続きによる。

決議があったものとみなされた日	議案番号	議案名	会議の結果
平成26年6月18日	1	監事の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	2	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の変更について	承認
平成26年6月26日	1	理事長の選定について	承認
平成26年7月14日	1	評議員の辞任に伴う後任候補者の推薦について	承認
	2	臨時評議員会の招集について	承認
平成26年7月23日	1	理事候補者の選任について	承認
	2	臨時評議員会の招集について	承認
平成26年8月1日	1	常務理事の選定について	承認
平成26年12月24日	1	常勤役員の報酬額の改定について	承認
平成27年2月5日	1	平成26年度第2回評議員会の招集について	承認

(2) 評議員会

開催日	議案番号	議案名	会議の結果
平成26年6月26日	1	平成25年度収支決算について	承認
	2	任期満了に伴う後任理事の選任について	承認
	3	監事の辞任に伴う後任監事の選任について	承認
		《報告事項》	
		・平成25年度事業報告について	了承
		・平成23年度東京都包括外部監査改善計画の措置状況について	了承
平成27年2月17日	1	定款の一部改正について	承認
		《報告事項》	
		・平成26年度収支予算の補正について	了承
		・潮見環境・リサイクルセンター事業用地の新たな活用計画について	了承
		・経営改善対策積立金及び城南島エコプラント売却金の活用について	了承
		・平成27年度事業計画及び収支予算について	了承

※以下は決議の省略手続きによる。

決議があったものとみなされた日	議案番号	議案名	会議の結果
平成26年7月15日	1	評議員の辞任に伴う後任評議員の選任について	承認
平成26年8月1日	1	理事の選任について	承認

V 役員等名簿

(1) 理事・監事

(平成27年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
理事長	森 浩 志	公益財団法人 東京都環境公社 理事長
常務理事	大村 雅 一	公益財団法人 東京都環境公社 常務理事
理事	今 井 克 治	今井法律事務所 弁護士
理事	三 本 木 徹	公益財団法人 日本環境整備教育センター 副理事長
理事	谷 上 裕	東京都環境局 都市地球環境部長
理事	長 谷 川 猛	元 東京都環境科学研究所長
監事	小 黒 光 司	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 会長
監事	濱 本 忠 章	濱本忠章税理士事務所 税理士

(2) 評議員会

(平成27年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
評議員	小 池 正 臣	元 東京都環境局長
評議員	池 田 俊 明	東京都環境局 総務部長
評議員	崎 田 裕 子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
評議員	佐 藤 哲 章	特別区副区長会 会長
評議員	佐 藤 良 美	東京二十三区清掃一部事務組合 副管理者
評議員	高 橋 俊 美	一般社団法人 東京都産業廃棄物協会 会長
評議員	田 口 勝 久	一般社団法人 東京環境保全協会 会長
評議員	田 中 正	国立大学法人 筑波大学名誉教授
評議員	間 部 彰 成	東京商工会議所 理事・産業政策第二部長

VI 会社の職員数

《 部 ・ 課 》		《 職 員 数 》			計
		常勤職員	(うち管理職)	非常勤職員	
総務部	総務課	13		(2)	2
	経営企画課	8	(1)	1	9
	東京都地球温暖化防止活動推進センター	46	(2)	5	51
環境事業部	環境事業課	24	(3)	5	29
	中防管理事務所	140	(2)	14	154
環境技術部	技術課	21	(2)	2	23
	環境計測センター	25	(1)	0	25
	優良性認定評価室	3	(0)	0	3
東京都環境研究所	研究調整課	11	(2)	3	14
	調査研究科	15	(2)	8	23
	分析研究科	10	(1)	2	12
(職員数計)		316	(18)	42	358

注) 職員数は、平成27年3月31日現在の人員である。

公社の事業所等

施設名	施設区分	所在地	敷地面積・施設規模等	備考
公益財団法人東京都環境公社 本社	民間賃貸ビル 借上げ	墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル8階	(床面積) 689.78 m ²	平成22年 8月開設
東京都地球温暖化 防止活動推進センター	都施設	新宿区西新宿2-8-1 都庁第二本庁舎9,16階	(床面積) 9階 198.4m ² 16階 113.6m ²	平成20年 4月開設
潮見環境・リサイクルセンター	公社施設	江東区潮見1-3-2	3,388.11 m ²	昭和37年 5月開設
神田情報センター (粗大ごみ等受付)	民間賃貸ビル 借上げ	千代田区鍛冶町2-2-2 神田パークプラザ4階	(床面積) 538.60 m ²	平成 8年10月開設
中央防波堤埋立処分場	都施設	江東区青海三丁目地先	外側処分場 3,140,000 m ² 新海面処分場 4,800,000 m ²	昭和53年4月 事業開始
中防不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	江東区青海三丁目地先	(床面積) 約 68,560 m ² (処理能力) 48t/h × 2系列	昭和61年10月 事業開始
京浜島不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	大田区京浜島3-7-1	(床面積) 約 45,398 m ² (処理能力) 8t/h × 4系列	平成 8年11月 事業開始
潮見分室 (河川環境保全)	都施設	江東区潮見1-29-8	(床面積) 119.07 m ²	昭和61年4月 事業開始
厩橋分室 (河川環境保全)	都施設	台東区蔵前2-15-2	(床面積) 378.00 m ²	昭和61年4月 事業開始
ごみ管路収集輸送施設	一組施設(※)	江東区有明2-3-10 有明清掃工場内	(床面積) 55.00 m ² (総管長) 約16km	平成 7年12月 事業開始
東京都環境科学研究所	都施設	江東区新砂1-7-5	約 7,281.91 m ²	平成 19年4月移管

※ 一組施設とは、東京二十三区清掃一部事務組合が所管する施設